



## ヨウ素剤事前配布せず、全国初

北海道共和町、誤飲や紛失懸念

2014年06月19日 02時02分

北海道電力泊原発（北海道泊村）の半径5キロ圏にある北海道共和町が、原発事故時に甲状腺被ばくを防ぐ安定ヨウ素剤について、誤飲や紛失の懸念があるとして事前配布せず事故後に配る方針を固めたことが18日、同町への取材で分かった。5キロ圏の全国25市町村（住民が避難中の福島県内を除く）のうち事故後配布の方針が明らかになったのは初めて。

福島第1原発事故後に配布が遅れたことを踏まえ、原子力規制委員会が原則として事前配布するよう指針を改定した。この結果、ヨウ素剤管理が住民任せとなり、共和町の方針は住民管理への強い不安を反映したものと言える。

共和町の山本栄二町長は「事前に配れば、誤飲や紛失により、必要な時に服用できなくなる恐れがある。医療機関が保管した方が間違いない」と理由を説明した。

共和町では5キロ圏に約1500人が居住。計画では、住民は町内に設ける約20カ所の集合場所に集まりバスで避難するため、その際に町職員が配ることを検討している。

ヨウ素剤の扱いを共和町と協議中の道は「町の意向を尊重する」との立場。共同通信の取材では、5キロ圏の全国25市町村のうち、共和町の隣の泊村、島根原発がある松江市が「対応は未定」としているほかは事前配布を決定済みか、事前配布の方向で検討している。

事前配布をする自治体の中には「ヨウ素剤の管理や配布方法について、一定の具体案を示してほしい」（宮城県石巻市）と国への要望もある。

規制委は昨年6月の原子力災害対策指針改定で、5キロ圏の住民が避難時に速やかにヨウ素剤を服用できるように、自治体が説明会を開き、3歳以上の住民に事前配布することが原則と定めた。一方で、迅速に配れる場合は、各自治体の判断で事故後に配ることも可能と規定している。

事前配布は、再稼働1番手が見込まれる川内原発がある鹿児島県薩摩川内市で7月に初めて実施される見通し。